

1 法人の概要

■ 設置する学校学科の名称および所在地

学 校 名	所 在 地
下関短期大学	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属高等学校	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属第一幼稚園	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属第二幼稚園	〒750-0086 山口県下関市彦島塩浜町2-2-21

■ 設置する学校学科の入学定員と学生生徒園児数

※2007年5月1日現在

【下関短期大学】

学 科 名	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
栄養健康学科	50	29	100	70
保育学科	100	38	200	96
計	150	67	300	166

【付属高等学校】

学 科 名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
普通科	80	66	240	135
くらしデザイン科	40	19	120	64
音楽科	40	6	120	31
計	160	91	480	230

(平成18年度から生活教養科をくらしデザイン科へ学科名を変更)

【付属幼稚園】

学 校 名	入園定員	入園園児数	収容定員	園児数
付属第一幼稚園	35	34	105	102
付属第二幼稚園	35	28	105	76

■ 役員・評議員の概要

※2007年6月1日現在

【役員】

理事長	松井 忠夫	監事	吉岡 一生
理事	山根 秀夫	監事	小倉 國雄
理事	伊藤 清之		
理事	河野 光子		
理事	清成 昭典		
理事	沖田 哲義		
理事	山本 徹		
理事	岡本 博之		
理事	片野 静次		

【評議員】 21名

■ 教職員の概要

※2007年5月1日現在

【専任教職員】

	教員	職員	計
短期大学	16	14	30
付属高等学校	21	3	24
付属第一幼稚園	5	0	5
付属第二幼稚園	4	0	4
計	46	17	63

2 事業の概要

■ 予算編成の基本方針

少子化・高齢化の進展、地域格差の増幅、大学全員入学時代の到来、教育基本法の改正など、私立学校を取り巻く厳しい環境のなかで、地域に存在感のある、『小さく、美しく、品のある』学園づくりに取り組みます。

予算編成は、「集中と選択」「依存から自立」をキーワードとし、次の3点を重点課題としました。

- (1) 教育内容の充実を図る。
- (2) 地域貢献の推進を図る。
- (3) 学生・生徒・園児募集の強化を図る。

■ 特色ある学校づくり

各部門の「特色ある学校づくり」は以下のとおりです。

【短期大学】

- 教育内容と体制の充実
 - ・ 社会活動と研究活動が一体化した教育の展開
 - ・ 附属高等学校、附属幼稚園との連携の強化
 - ・ 資格取得率、就職率の向上
- 地域貢献の拡充
 - ・ 公開講座の充実
 - ・ 創作発表会(保育学科)の啓発
 - ・ 幼稚園、保育園、老人施設等へのボランティア活動の推進

【附属高等学校】

- 教育内容と体制の充実
 - ・ 普通科に5コース制を導入
ジュニアカレッジ、プログレス、スキルアップ、スポーツカルチャー、ゆとり
- 部活動の充実
 - ・ 指導体制の強化
- 地域貢献の拡充
 - ・ 地域文化を取り入れた学校行事の充実
 - ・ 老人施設等へのボランティア活動の充実

【附属幼稚園】

- 保育内容と体制の充実
 - ・ 補助教員の増員
 - ・ 専門家(体育、英語)の継続指導
 - ・ 下関短期大学との連携・交流の強化
栄養健康学科・・・食育に関する活動
保育学科・・・園行事への学生参加
 - ・ 保育環境の整備
- 地域貢献の拡充(子育て支援活動の推進)
 - ・ 預かり保育の充実(午後5時まで時間延長)
 - ・ 夏季保育の充実(夏季休業中約2週間の自由登園日を設定)
 - ・ 未就園児とその保護者への幼稚園開放

■ 主な施設・設備の概要

2007年度予算に計上した主な施設・設備関係事業は以下のとおりです。

- (1) 短大情報処理演習室の整備 (自主的学習活動の促進)
- (2) 短大栄養健康学科の給食実務実習室・調理実習室の整備
- (3) 附属高等学校普通科ゆとりコース新設に伴う施設・設備の整備

3 予算の概要

◆ 資金収支予算書

2007年4月1日から2008年3月31日まで

(単位 円)

収入の部					
科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	増減率	摘要
学生生徒等納付金収入	276,968,000	291,814,000	△ 14,846,000	△ 5.1%	※1
手数料収入	3,330,000	3,420,000	△ 90,000	△ 2.6%	※2
補助金収入	151,080,000	163,730,000	△ 12,650,000	△ 7.7%	※3
資産運用収入	7,620,000	5,125,000	2,495,000	48.7%	※4
資産売却収入	147,500,000	80,510,000	66,990,000	83.2%	※5
事業収入	10,873,000	10,311,000	562,000	5.5%	※6
雑収入	330,000	29,609,000	△ 29,279,000	△ 98.9%	※7
前受金収入	43,840,000	45,790,000	△ 1,950,000	△ 4.3%	※8
その他の収入	141,919,000	173,059,000	△ 31,140,000	△ 18.0%	※9
資金収入調整勘定	△ 48,823,000	△ 80,054,000	31,231,000	△ 39.0%	※10
前年度繰越支払資金	534,296,000	529,865,000	4,431,000	0.8%	※11
収入の部合計	1,268,933,000	1,253,179,000	15,754,000	1.3%	
支出の部					
科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	増減率	摘要
人件費支出	359,710,000	384,409,000	△ 24,699,000	△ 6.4%	※12
(教職員人件費・役員報酬)	359,300,000	355,000,000	4,300,000	1.2%	
(退職金支出)	410,000	29,409,000	△ 28,999,000	△ 98.6%	
教育研究経費支出	103,959,000	102,193,000	1,766,000	1.7%	※13
管理経費支出	39,950,000	70,020,000	△ 30,070,000	△ 42.9%	※14
施設関係支出	775,000	18,200,000	△ 17,425,000	△ 95.7%	※15
設備関係支出	1,200,000	2,110,000	△ 910,000	△ 43.1%	
資産運用支出	160,000,000	100,000,000	60,000,000	60.0%	※16
その他の支出	145,381,000	111,054,000	34,327,000	30.9%	※17
[予 備 費]	32,000,000	12,000,000	20,000,000	166.7%	※18
資金支出調整勘定	△ 8,730,000	△ 36,751,000	28,021,000	△ 76.2%	※19
次年度繰越支払資金	434,688,000	489,944,000	△ 55,256,000	△ 11.3%	※20
支出の部合計	1,268,933,000	1,253,179,000	15,754,000	1.3%	

- ※1 学生生徒等納付金収入 2億7,696万円(1,484万円減)
各部門の増減は次のとおりです。
短期大学 1億6,675万円(2,833万円減)
附属高等学校 8,198万円(1,315万円増)
附属第一幼稚園 1,705万円(78万円増)
附属第二幼稚園 1,116万円(45万円減)
- ※2 手数料収入 333万円(9万円減)・・・主なものは入学検定料です。
- ※3 補助金収入 1億5,108万円(1,265万円減)
国庫補助金 1,500万円(2,400万円減)
地方公共団体補助金 1億3,608万円(1,135万円増)
各部門の主な補助金は次のとおりです。
短期大学 (文部科学省)経常費補助金1,500万円
附属高等学校 (山口県)運営費補助金7,559万円,学費軽減補助金1,206万円,(下関市)運営費補助金311万円
附属第一幼稚園 (山口県)運営費補助金1,911万円,(下関市)運営費補助金98万円,就園奨励費補助金50万円
附属第二幼稚園 (山口県)運営費補助金1,359万円,(下関市)運営費補助金76万円,就園奨励費補助金50万円
- ※4 資産運用収入 762万円(249万円増)
受取利息配当金 598万円(249万円増)・・・預金利息・有価証券配当金等の見込額です。
施設設備利用料 163万円(増減なし)・・・施設設備の賃借料収入等です。
- ※5 資産売却収入 1億4,750万円(6,699万円増)
有価証券売却収入 1億4,750万円(6,699万円増)・・・平成19年度満期となる有価証券の金額を計上しています。
- ※6 事業収入 1,087万円(56万円増)
補助活動収入 1,087万円(56万円増)・・・主な内訳は附属第一・第二幼稚園の給食費収入,スクールバス収入です。
- ※7 雑収入 33万円(2,927万円減)・・・減額の主な理由に退職金財団からの交付金収入で,平成19年度は平成18年度よりも交付金が減少したためです。
- ※8 前受金収入 4,384万円(195万円減)・・・主に平成19年度末に入金が見込まれる平成20年度の授業料・入学金です。
- ※9 その他の収入 1億4,191万円(3,114万円減)
前期末未収入金収入 3,579万円(3,387万円減)・・・平成18年度末において未収が見込まれる納付金,補助金等の平成19年度入金予定額です。減額の理由は,平成17年度末は施設整備費補助金が未収入となっていたためです。
- ※10 資金収入調整勘定 4,882万円(3,123万円減)
期末未収入金 370万円(2,770万円減)・・・平成19年度退職予定者の退職金財団からの交付金が平成18年度よりも減少したためです。
- ※11 前年度繰越支払資金 5億3,429万円(443万円減)
- ※12 人件費支出 3億5,971万円(2,469万円減)
教員人件費支出 2億7,410万円(780万円減)
職員人件費支出 7,820万円(1,275万円増)・・・増額となった理由は,学校教育法の教員組織の見直しにより助手の取り扱いを教員から職員へ変更したためです。
役員報酬支出 700万円(65万円減)
退職金支出 41万円(2,299万円減)・・・平成19年度退職予定者の退職金支払額が平成18年度よりも減少したためです。
- ※13 教育研究経費支出 1億395万円(176万円増)・・・平成18年度とほぼ同額を計上しています。

※14 管理経費支出	3,995万円(3,007万円減)・・・平成18年度は学生寮の解体費用を計上していたためです。
※15 施設関係支出	77万円(1,742万円減) 平成18年度に行った附属第二幼稚園の周辺整備費学生寮跡地の整備工事費分が減額しています。
※16 資産運用支出	1億6,000万円(6,000万円増)
有価証券購入支出	1億6,000万円(6,000万円増)・・・平成19年度満期予定の有価証券1億4750万円を再投資し、1億円6,000万円の有価証券を購入する予定です。
※17 その他の支出	1億4,538万円(3,432万円増)
前期末未払金支払支出	3,926万円(3,159万円増)・・・平成18年度末退職者の退職金未払額が平成17年度末よりも増加したためです。
※18 予備費	3,200万円(2,000万円増)・・・学生・生徒募集の強化を図るため特別対策事業費として2,000万円を計上しています。
※19 資金支出調整勘定	873万円(2,802万円減)
期末未払金	873万円(2,802万円減)・・・平成19年度末の未払金の予定額です。減額の理由は、平成19年度末退職予定者の退職金未払額が平成18年度末よりも減少したためです。
※20 次年度繰越支払資金	4億3,4680万円(5,525万円減)・・・平成20年度に繰越す現金預金の残高です。

◆ 消費収支計算書

2007年4月1日から2008年3月31日まで

この項では主に資金収支予算書でない科目について説明します。

(単位 円)

消費収入の部					
科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	増減率	摘要
学生生徒等納付金	276,968,000	291,814,000	△ 14,846,000	△5.1%	
手数料	3,330,000	3,420,000	△ 90,000	△2.6%	
寄付金	800,000	1,650,000	△ 850,000	△51.5%	※1
補助金	151,080,000	163,730,000	△ 12,650,000	△7.7%	
資産運用収入	7,620,000	5,125,000	2,495,000	48.7%	
資産売却差額	405,000	12,000	393,000	3275.0%	※2
事業収入	10,873,000	10,311,000	562,000	5.5%	
雑収入	330,000	29,609,000	△ 29,279,000	△98.9%	
帰属収入合計	451,406,000	505,671,000	△ 54,265,000	△10.7%	
基本金組入額合計	0	△ 7,245,000	7,245,000	△100.0%	
消費収入の部合計	451,406,000	498,426,000	△ 47,020,000	△9.4%	
消費支出の部					
科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	増減率	摘要
人件費	362,310,000	391,100,000	△ 28,790,000	△7.4%	
(教職員人件費・役員報酬)	(359,300,000)	(355,000,000)	(4,300,000)	1.2%	
(退職給与引当金・退職金)	(3,010,000)	(36,100,000)	(△ 33,090,000)	△91.7%	
教育研究経費	163,159,000	165,693,000	△ 2,534,000	△1.5%	
(うち減価償却額)	(59,200,000)	(63,500,000)	(△ 4,300,000)	△6.8%	
管理経費	45,750,000	79,720,000	△ 33,970,000	△42.6%	
(うち減価償却額)	(5,800,000)	(9,700,000)	(△ 3,900,000)	△40.2%	
資産処分差額	95,000	43,481,000	△ 43,386,000	△99.8%	※3
徴収不能引当金繰入額	2,500,000	0	2,500,000	-	※4
[予 備 費]	32,000,000	12,000,000	20,000,000	166.7%	
消費支出の部合計	605,814,000	691,994,000	△ 86,180,000	△12.5%	
当年度消費支出超過額	154,408,000	193,568,000	△ 39,160,000	△20.2%	※5
前年度繰越消費支出超過額	297,000,000	362,912,000	△ 65,912,000	△18.2%	
基本金取崩額	20,975,000	152,526,000	△ 131,551,000	-	※6
翌年度繰越消費支出超過額	430,433,000	403,954,000	26,479,000	6.6%	

※1 寄 付 金

80万円(85万円減)・・・主な寄付は法人振興会からの現物寄付金です。

※2 資産売却差額

平成19年度に満期となる有価証券の売却益の額です。

※3 資産処分差額

9万円(4,338万円減)・・・減額の理由は、学生寮取壊しに伴う減価償却額の未償却残高を平成18年度は計上していたためです。

※4 徴収不能引当金繰入額

平成19年度授業料等の未収見込額のうち次年度徴収不能を推定した額です。

※5 当年度消費支出超過額

以上の結果、消費収入が4億5140万円(前年比4,702万円減)、消費支出が6億581万円(前年比8,618万円減)となり、平成19年度は1億5440万円の支出超過となる見込です。

※6 基本金取崩額

2,097万円(1億3,155万円減)・・・平成19年度除却予定の資産の取得価格を計上しています。減額の理由は、昨年度は学生寮の解体に伴う基本金の取崩を行ったためです。